

2019年3月期決算

2019年5月8日
双日株式会社

2019年3月期 決算サマリー

- 石炭をはじめとした市況実績により大幅増益
非資源を中心とした新規投融資の収益貢献は着実に実現

	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減	19/3期 修正見通し	達成率 (対修正見通し)
当期純利益 (当社株主帰属)	568億円	704億円	+136億円	700億円	101%
ROA	2.5%	3.0%	+0.5%	3.0%	-
ROE	10.0%	11.7%	+1.7%	11.7%	-

<外部環境分析>

- ✓ 石炭をはじめとした資源価格の高止まり
- ✓ 下期に顕在化した米中貿易摩擦による
商品市況の下落、新興国経済に与える影響
- ✓ 堅調な消費により支えられてきた世界経済は
減速の兆し

	18/3期 実績	19/3期 実績	前期比 増減
総資産	23,504億円	22,971億円	▲533億円
自己資本	5,864億円	6,182億円	+318億円
ネットDER	1.03倍	0.95倍	▲0.08倍
投融資	1,580億円	910億円	
配当	11円	17円	

- 年間配当を期初予想15円から17円に引き上げ。配当性向は30.2%



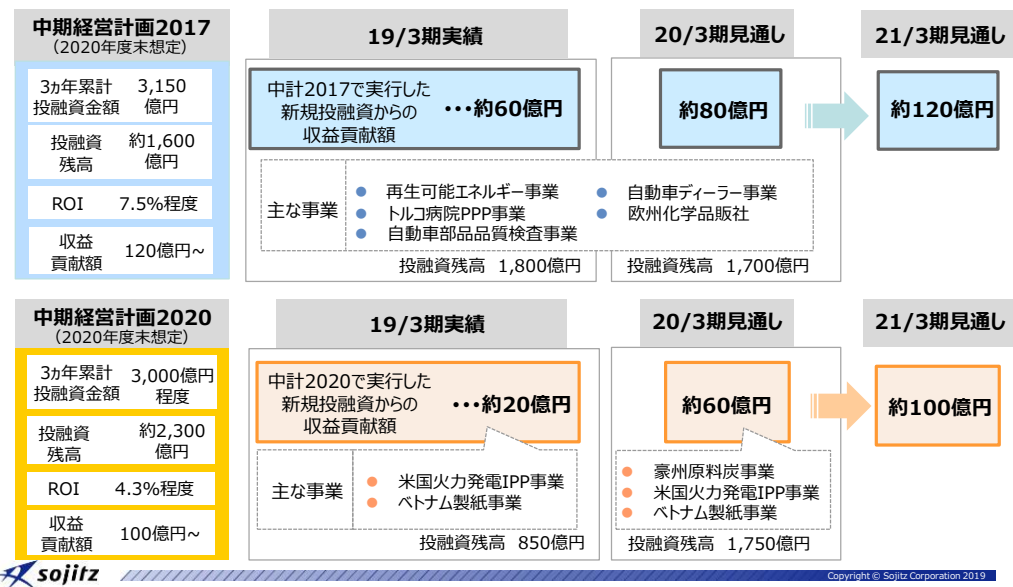
Copyright © Sojitz Corporation 2019

2

- 当社の2019年3月期の決算概要について、全体として、石炭をはじめとした市況の高止まりを反映した内容となっており、当期純利益は、前期比136億円増益の704億円と、双日として最高益となった。
- その結果、ROAは3.0%、ROEは11.7%に上昇し、現中期経営計画で掲げている定量目標ROA3%超、ROE10%超をクリアした。
- 資源以外の事業については、肥料などの既存事業において一部苦戦した事業もあったが、中計2017、中計2020で実行した投融資案件からの着実な収益化が実現してきており、概ね計画通りとなった。
- 配当については、当期純利益見通しを上方修正したことに伴い、年間配当を期初予想の15円から17円に引き上げた。配当性向は30.2%。

中計2020の進捗（投融資からの収益貢献）

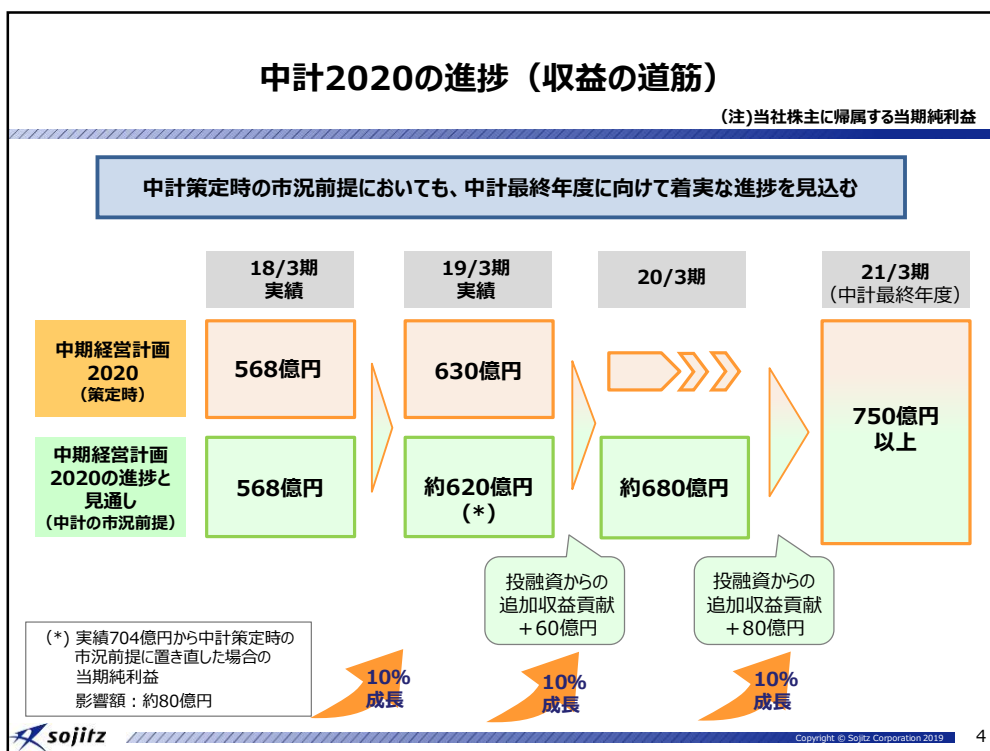
非資源を中心とした投融資と着実な収益貢献により、安定収益基盤を強化



- 中期経営計画2020の進捗について、中計2020では、着実な成長を見据え、中計2017で実施した取り組みを確実に収益化していくこと、財務規律を保ちながら、新規投融資を引き続き実行し、収益へ繋げることに注力している。
- 本スライドは、中計2017、及び、中計2020の投融資からの収益貢献について、2018年度の実績と、来年度以降の見通しを示している。
- 2018年度の収益貢献については、期初の計画通り80億円となった。これまで投融資実績のある自動車やエネルギー・社会インフラ領域で積み上げてきた優良資産の収益貢献が主なものである。
- それに加えて、アジアの発展を見据えて当社が強みを持つベトナムにおいて、18年度に投資を実施した製紙事業も収益貢献がスタートしている。
- 2019年度における収益貢献は、中計2017からの収益貢献80億円と、中計2020からの収益貢献60億円の合わせて140億円を見込んでおり、着実に増加していく予定。
- 中計2020での実行済投融資からは、ベトナム製紙事業の収益貢献本格化に加え、2019年度後半より豪州Gregory Crinum炭鉱事業の操業開始を見込んでいる。
- 引き続き、実行済み案件の収益化を加速・拡大すると共に、着実な成長、更なる成長に向けた投資を鋭意継続していく。

中計2020の進捗（収益の道筋）

(注)当社株主に帰属する当期純利益



- 本スライドは中計2020策定時の市況前提に置き換えて収益の道筋を示している。
- 中計2020では前期比10%成長を示していきながら750億円を目指している。
- 中計初年度である19/3期の実績は704億円だったが、中計策定時の市況で置き換えた時の影響▲80億円を加味すると620億円程度と見ている。
- 期初見通しの630億円からは少し乖離があるが、18/3期実績から10%程度の利益成長を実現している。
- 20/3期についても、投融資からの追加の収益貢献60億円を加えると、680億円程度の収益認識となり、前期比10%の成長はできると見ている。
- 最終年度も引き続き、中計2017から40億円、中計2020からの40億円を合わせて80億円は、投融資からの収益積み増しを見込んでおり、現行中計最終年度の収益目標750億円を超える収益実現に向け、着実に進捗している。
- 引き続き、既存事業のバリューアップを図ると共に、経験値に裏付けされた投資を規律を保ち継続することで、収益の積み上げを図っていく。

2020年3月期見通し①

- 米国の通商政策をめぐる国際関係の緊張感の高まり等、世界経済の先行きは不透明な状況
- 20/3期見通しは投融資からの収益貢献や既存事業の伸長を見込む一方、市況前提を保守的に計画化

	19/3期 実績	20/3期 見通し	前期比 増減	<セグメント別純利益>		
当期純利益 (当社株主帰属)	704億円	720億円	+16億円	(億円)	19/3期 実績	20/3期 見通し
ROA	3.0%	3.1%	+0.1%	自動車	64	55
ROE	11.7%	11.3%	▲0.4%	航空産業・交通PJ	40	50
配当	17円	17円		機械・医療インフラ	28	45
				エネルギー・社会インフラ	58	55
				金属・資源	305	250
				化学	90	110
				食料・アグリビジネス	23	45
				リテール・生活産業	57	75
				産業基盤・都市開発	11	10
				その他	28	25
				合計	704	720

<為替・商品市況>	19/3期 実績	20/3期 見通し
為替	¥ 111.1/US\$	¥ 110.0/US\$
石炭(一般炭)	US\$105.8/t	US\$80.0/t
金利(Tibor)	0.07%	0.10%



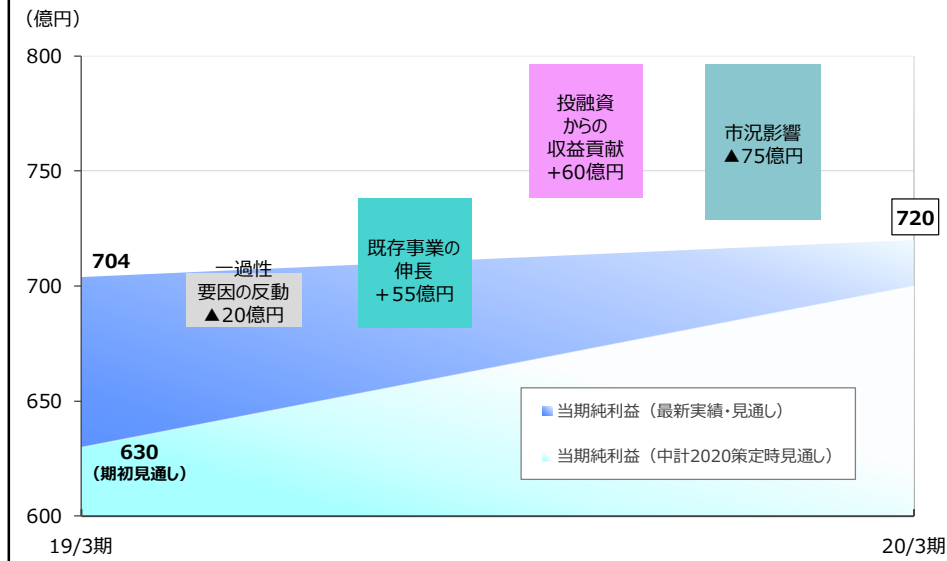
Copyright © Sojitz Corporation 2019

5

- 2020年3月期の見通しについて、外部環境は、米国の通商政策をめぐる国際貿易の緊張感の高まりなど、世界経済の先行き不透明感は続くと思われる。
- これに加え、石炭をはじめとする市況影響については、足元価格を踏まえるとともに、今年度下期にかけては保守的な前提を見通しに織り込んだ。
- その結果、2020年3月期見通しは、前期比16億円増益の720億円としている。
- セグメント別に見ると、金属・資源本部を減益と見る一方で、化学、食料・アグリビジネス本部の増益幅を大きく見ているが、ここについては、特に海外肥料事業の収益回復がキーであると見ている。
- 対前期実績比、19年度見通しの増益幅は大きくはないが、中計2020で掲げる着実な成長を図っていく。
- 次のスライドでは20/3期見通し720億円の構成要素をお示ししており、ご参照頂きたい。

2020年3月期見通し②

(注)当社株主に帰属する当期純利益



キャッシュ・フローマネジメント

基礎的営業CF、資産入替が順調に推移し、
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに大幅黒字

	19/3期 実績	中期経営計画2020 3か年累計 (19/3期～21/3期)
基礎的営業CF（※1）	790 億円	約2,100 億円～
資産入替（回収）	920 億円	1,200 ～1,500 億円
新規投融资	▲910 億円	▲2,700～▲3,000 億円
株主還元（※2）	▲170 億円	約▲600 億円
基礎的CF（※3）	630 億円	0億円～
FCF	540 億円	0億円～

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※2）3か年累計は、中計最終年度の当期純利益目標750億円以上を元に概算

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金

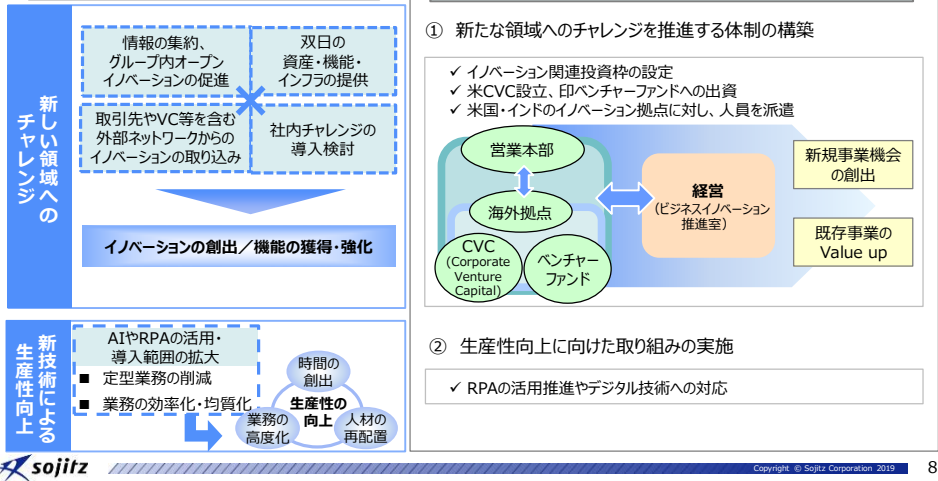
- キャッシュ・フローマネジメントについて、中計2020においては、成長投資と株主還元は、期間収益と資産入替により創出されたキャッシュの範囲内で、マネージしていくこととしている。
- 加えて、短期の運転資金増減の影響を受けない基礎的キャッシュ・フローを中計3か年累計で黒字とする計画である。
- 19年3月期実績は、基礎的営業キャッシュ・フローの積み上がりに加え、初年度の資産の回収が順調に進んだことにより、基礎的キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローともに、黒字となった。
- 3か年累計においても、基礎的キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローとともに、黒字を維持する見通し。

イノベーションに向けた取り組み

デジタル革命や新技術によるビジネスモデルの変化に対応すべく、
 全社で既存事業の生産性向上や新たな領域へのチャレンジを加速

POST中計を見据えた取り組み方針

中計2020 1年目の進捗



- POST中計を見据えた、取り組みの状況について。
- イノベーションに向けた取り組みとして、まず、新たな領域へのチャレンジを推進する体制を構築した。
- 具体的には、イノベーション関連投資枠の設定や、米国にコーポレートベンチャーキャピタルの設立、インドのベンチャーファンドへの出資を実施し、イノベーション拠点であるサンノゼ、バンガロールにも人員の派遣を進めた。
- また、生産性向上に向けた取り組みとしてRPAの活用やデジタル技術への対応を進めている。

サステナビリティに向けた取り組み

サステナビリティの観点を踏まえた経営をCEOトップで推進
TCFDの賛同表明と共に、石炭火力発電及び一般炭権益事業に関する取り組み方針を整理

双日のサステナビリティへの取り組み

企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティの考え方（※）を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業の更なる融合促進を図る

※「双日が得る価値」と「社会が得る価値」の「2つの価値」の最大化を追求し、6つの重要課題を意識した取り組み

長期ビジョン：サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指す

中計2020は、サステナビリティチャレンジに向けた準備期間と位置付け、今後10年で脱炭素社会の実現に貢献するビジネスの拡大を図ると共に、恒常的に人権尊重の取り組みを拡大する



中計2020 1年目の進捗

経営トップを中心としたサステナビリティ推進体制の整備

- ✓ 持続的な成長に向けた中長期の『リスクと機会』について 営業本部毎に議論
- ✓ サステナビリティ重要課題に沿った組織目標設定、進捗モニタリング
- ✓ 「サステナビリティの観点からの推進意義」を投融資案件審議にて確認

低炭素・脱炭素へ向けた取り組み

- ✓ TCFDへの賛同表明（2018年8月）
- ✓ TCFDの枠組みにて発電セクターのシナリオ分析を実施



【石炭火力発電及び一般炭権益事業に関する取り組み方針】

- ✓ 石炭火力発電事業の新規取り組みは行わない（現状保有案件無し）
- ✓ 2030年迄に一般炭権益資産を半分以下にする（原則、一般炭権益の新規取得は行わない）



Copyright © Sojitz Corporation 2019

9

- 当社のサステナビリティの取り組みについて。
- 当社ではサステナビリティの観点を踏まえた経営を推進していくべく、CEOトップによる推進体制を整備している。
- また、サステナビリティチャレンジで掲げた低炭素、脱炭素に向けた取り組みに関しては、ガス火力発電事業や再生エネルギービジネスなどの展開を行っているが、昨年8月にTCFDに賛同し、その取り組み例として、発電セクターのシナリオ分析を実行した。
- また、石炭火力発電事業及び一般炭権益事業については資料に記載の通りの方針としている。
- このような取り組みに対する外部評価も高まってきている。詳細は次のスライドをご覧ください。

ESG評価

世界的なESG株価指標である、FTSE、DJSIの対象銘柄への新規組み入れ
GPIFが採用するESG投資指数の構成銘柄に選定

■ 国内外の主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価

● 2018年9月

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**

In Collaboration with RobecoSAM

社会的責任投資のグローバル株価指数
「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」
「World」、及び「Asia Pacific」の構成銘柄に選定

● 2018年6月



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

FTSE Russell社が提供する
「FTSE4Good Index Series」並びに
「FTSE Blossom Japan Index」の
構成銘柄に選定

GPIFのESG投資選定指数

MSCI



2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数」の
構成銘柄に2年連続で選定

● 2019年3月



Sustainability Award
Industry mover 2019



Sustainability Award
Silver Class 2019

RobecoSAM 社による「企業のサステナビリティ格付け」で
昨年度より1ランク上の「シルバークラス」
2年連続「インダストリー・ムーバー」に選定



DISCLOSURE INSIGHT ACTION

2017年にCDPより気候変動において
「マネジメント」レベルのBと認定

3年連続の選定は商社初

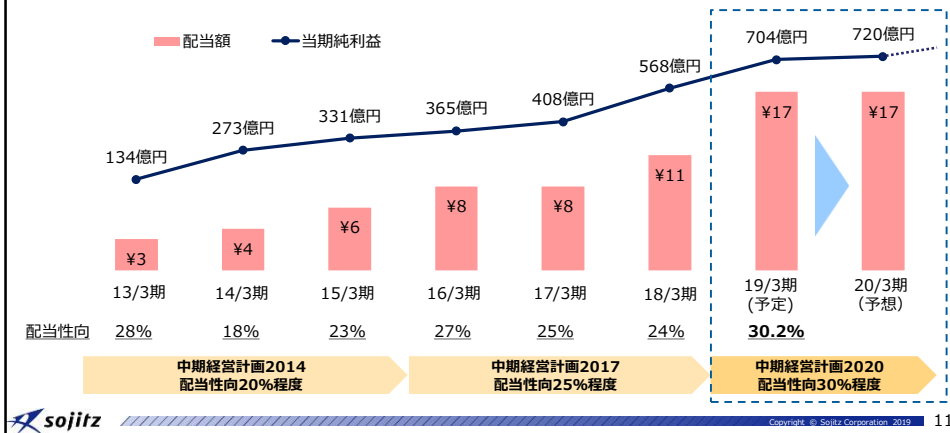


女性活躍推進の取り組みが評価され、
3年連続で「なでしこ銘柄」に選定

配当政策

■ 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております。中計2020では連結配当性向30%程度を基本としております。



- 最後に配当政策について。
- 当社の配当政策に関しては、基本方針は記載の通りとなるが、安定的かつ継続的な配当を行うとともに内部留保の拡充と有効活用によって、企業競争力と株主価値の向上を図ることとしている。現中計期間においては、配当性向を30%程度としている。
- 2020年3月期の配当は、配当基本方針に従い、年間 1株 17円を予想として公表した。
- 今後も、皆様のご期待にお応えできるよう、利益成長力を高めていく。



sojitz

New way, New value